



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	15,285	△10.1	2,074	△16.7	2,032	△16.5	441	△69.0
28年9月期第2四半期	16,994	2.3	2,489	18.1	2,434	19.7	1,425	30.9

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 378百万円(△72.1%) 28年9月期第2四半期 1,354百万円(8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	8.06	8.01
28年9月期第2四半期	25.26	24.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	24,096	17,384	68.0
28年9月期	25,154	17,852	68.8

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 16,385百万円 28年9月期 17,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年9月期	—	8.00			
29年9月期(予想)			—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.6	4,060	△24.2	4,000	△24.7	1,600	△51.8	29.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期2Q	60,779,200株	28年9月期	60,549,200株	
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	6,333,128株	28年9月期	4,925,228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	54,730,732株	28年9月期2Q	56,424,007株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年4月28日(金)に証券アナリストおよび機関投資家に対して第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2017年9月期 第2四半期の概況 (2016年10月1日～2017年3月31日)

スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいる状況が続いているため、全国の携帯ショップを通じたスマートフォン有料会員の獲得に苦戦しております。その結果、2017年3月末の同有料会員数は549万人（2016年9月末比20万人減）となり、全体有料会員数は686万人（同36万人減）となりました。

動画配信の品揃えが強化された『music.jp』を中心にスマートフォン有料会員の顧客単価（ARPU）の上昇傾向が続いているものの、前期と比べて全体有料会員数が減少していることから、売上高は15,285百万円（前年同期比10.1%減）と減収となり、売上総利益も12,780百万円（同11.0%減）と減益となりました。

営業利益および経常利益は、売上総利益が減益となりましたが、広告宣伝費の減少を主因にして販売費及び一般管理費（販管費）が減少し、それぞれ2,074百万円（同16.7%減）、2,032百万円（同16.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴い、段階取得に係る差益（693百万円）を特別利益として計上した一方で、のれん償却額（1,399百万円）を特別損失として計上したことを主因に、441百万円（同69.0%減）となりました。

連結業績

(2016年10月1日～2017年3月31日)

	2017年9月期 第2四半期累計期間	2016年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	15,285	16,994	△1,708	△10.1
売上原価	2,505	2,635	△129	△4.9
売上総利益	12,780	14,359	△1,579	△11.0
販管費	10,705	11,870	△1,164	△9.8
営業利益	2,074	2,489	△415	△16.7
経常利益	2,032	2,434	△401	△16.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	441	1,425	△983	△69.0

販管費内訳

(2016年10月1日～2017年3月31日)

	2017年9月期 第2四半期累計期間	2016年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	10,705	11,870	△1,164	△9.8
広告宣伝費	3,121	4,779	△1,658	△34.7
人件費	2,801	2,709	+91	+3.4
支払手数料	1,862	1,909	△47	△2.5
外注費	922	758	+164	+21.6
減価償却費	775	601	+173	+28.9
その他	1,222	1,110	+111	+10.1

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は24,096百万円となり、2016年9月末対比1,057百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が減少したことにより2,778百万円の減少となり、固定資産では主に投資有価証券が増加したことにより1,721百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより767百万円の減少となり、固定負債では主に長期借入金および退職給付に係る負債が増加したことにより177百万円の増加となりました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する四半期純利益として441百万円を計上しましたが、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより468百万円の減少となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年9月期 第2四半期末	24,096	17,384	68.0
2016年9月期末	25,154	17,852	68.8

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は9,801百万円となり、2016年9月末対比2,811百万円の減少となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いおよび段階取得に係る差益がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、のれん償却額および減価償却費等により、1,341百万円の資金流入（前年同期は1,473百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入がありましたが、主に投資有価証券の取得による支出、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により2,797百万円の資金流出（前年同期は47百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより1,382百万円の資金流出（前年同期は2,364百万円の資金流出）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月期 第2四半期	1,341	△2,797	△1,382	9,801
2016年9月期 第2四半期	1,473	△47	△2,364	10,650
2016年9月期	4,845	△1,327	△2,469	12,613

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降もスマートフォン端末の販売台数は当面伸び悩むと見込まれますが、顧客単価（ARPU）の向上を維持するために、全国の携帯ショップにおいてARPUの高い自社コンテンツの販売促進に注力していきます。

ヘルスケアサービス事業は、法人向け『CARADA』パッケージサービスやグループ会社で展開する

トレーニング管理サービスの受注件数を拡大させていくとともに、電子母子手帳サービスの全国の各自治体への普及を図っていきます。

なお、2017年9月期の通期連結業績予想については、本日発表しました「特別利益および特別損失の計上、2017年9月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異、ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2017年9月期 通期連結業績予想
(2016年10月1日～2017年9月30日)

連結		
売上高	32,000百万円	(前期比 2.6%減少)
営業利益	4,060百万円	(前期比 24.2%減少)
経常利益	4,000百万円	(前期比 24.7%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円	(前期比 51.8%減少)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613,012	9,801,435
受取手形及び売掛金	6,163,789	6,391,172
繰延税金資産	316,742	249,646
その他	1,023,195	893,129
貸倒引当金	△65,095	△62,457
流動資産合計	20,051,644	17,272,926
固定資産		
有形固定資産	179,023	265,742
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462,449	2,572,348
のれん	14,898	20,277
その他	26,837	32,828
無形固定資産合計	2,504,185	2,625,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,687	2,326,995
敷金及び保証金	494,963	523,095
繰延税金資産	853,155	1,061,786
その他	34,048	38,053
貸倒引当金	△17,519	△17,518
投資その他の資産合計	2,419,334	3,932,412
固定資産合計	5,102,543	6,823,609
資産合計	25,154,188	24,096,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177,351	1,145,391
1年内返済予定の長期借入金	—	60,993
未払金	2,290,594	2,143,112
未払法人税等	1,343,684	879,213
コイン等引当金	188,361	168,782
その他	1,148,832	983,974
流動負債合計	6,148,824	5,381,469
固定負債		
長期借入金	—	104,941
退職給付に係る負債	1,099,402	1,179,668
負ののれん	31,423	26,864
その他	21,587	18,849
固定負債合計	1,152,413	1,330,323
負債合計	7,301,237	6,711,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012,181	5,055,878
資本剰余金	5,834,419	5,878,116
利益剰余金	8,727,679	8,775,852
自己株式	△2,148,888	△3,148,848
株主資本合計	17,425,392	16,560,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,027	△18,446
為替換算調整勘定	△42,706	△24,392
退職給付に係る調整累計額	△141,548	△132,416
その他の包括利益累計額合計	△119,227	△175,255
新株予約権	132,236	272,460
非支配株主持分	414,550	726,539
純資産合計	17,852,951	17,384,743
負債純資産合計	25,154,188	24,096,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	16,994,423	15,285,829
売上原価	2,635,016	2,505,603
売上総利益	14,359,407	12,780,225
販売費及び一般管理費	11,870,075	10,705,900
営業利益	2,489,332	2,074,324
営業外収益		
受取利息	158	416
受取配当金	2,267	2,562
負ののれん償却額	4,558	4,558
その他	5,544	25,115
営業外収益合計	12,529	32,652
営業外費用		
支払利息	2,018	363
持分法による投資損失	44,983	67,764
為替差損	10,868	1,255
自己株式取得費用	4,736	2,764
その他	4,551	1,852
営業外費用合計	67,159	74,000
経常利益	2,434,702	2,032,976
特別利益		
段階取得に係る差益	—	693,816
特別利益合計	—	693,816
特別損失		
のれん償却額	—	1,399,033
固定資産除却損	9,108	56,994
投資有価証券評価損	50,000	50,000
和解金	—	108,817
特別損失合計	59,108	1,614,846
税金等調整前四半期純利益	2,375,593	1,111,946
法人税、住民税及び事業税	1,036,639	794,989
法人税等調整額	△37,539	△107,676
法人税等合計	999,100	687,312
四半期純利益	1,376,493	424,633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,761	△16,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425,254	441,399

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,376,493	424,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,840	△82,236
為替換算調整勘定	△21,461	26,126
退職給付に係る調整額	4,106	9,132
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,321	733
その他の包括利益合計	△21,517	△46,243
四半期包括利益	1,354,975	378,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411,153	385,371
非支配株主に係る四半期包括利益	△56,177	△6,981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,375,593	1,111,946
減価償却費	651,463	846,383
のれん償却額	336	1,404,887
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△13,666	△19,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69,907	80,266
受取利息及び受取配当金	△2,425	△2,978
支払利息	2,018	363
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△693,816
和解金	—	108,817
固定資産除却損	9,108	56,994
投資有価証券評価損益(△は益)	50,000	50,000
売上債権の増減額(△は増加)	72,336	85,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,968	△187,401
未払金の増減額(△は減少)	△199,289	△261,529
その他	△308,477	△2,705
小計	2,645,936	2,577,632
利息及び配当金の受取額	2,425	2,978
利息の支払額	△2,018	△363
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,173,120	△1,238,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,223	1,341,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,170	△88,285
無形固定資産の取得による支出	△746,911	△949,572
無形固定資産の売却による収入	197,377	—
投資有価証券の取得による支出	△863	△1,684,612
投資有価証券の売却による収入	734,287	—
投資有価証券の償還による収入	—	249,975
関係会社株式の取得による支出	△213,500	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△209,149
その他	1,870	△16,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,910	△2,797,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,331	—
株式の発行による収入	60,452	67,680
自己株式の取得による支出	△1,959,881	△1,002,724
配当金の支払額	△455,726	△444,991
その他	—	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,364,486	△1,382,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,516	27,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△957,690	△2,811,577
現金及び現金同等物の期首残高	11,608,562	12,613,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,650,872	9,801,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月2日から平成28年12月22日までに自己株式1,407,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が999,959千円増加しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く)および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. 新株予約権の割当を受ける者およびその人数

当社取締役	5名
当社従業員	136名
当社子会社取締役	11名
当社子会社従業員	6名
2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式	394,700株
--------	----------
3. 新株予約権の総数

3,947個(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株)

4. 新株予約権の払込金額

金銭による払込みを要しない。

5. 新株予約権の割当日

平成29年5月17日

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。
--
7. 新株予約権の権利行使期間

平成31年6月1日から平成34年9月30日まで

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金および資本準備金の額
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。